

財務11か年サマリー

2014～2020に関しては翌年3月31日に終了した連結会計年度
2021以降は当年の12月31日に終了した連結会計年度

※ NXグループは、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。従いまして、経過期間となる
2021年12月期の連結業績は、2021年4月1日から2021年12月31日の9か月間の数値を記載しています。

会計年度(百万円)：	経営計画2028		経営計画2023					経営計画2018			経営計画2015	
	2024(IFRS)	2023(IFRS)	2022(IFRS)	2022(JGAAP)	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014
売上収益※1	2,577,643	2,239,017	2,618,659	2,619,746	1,763,282	2,079,195	2,080,352	2,138,501	1,995,317	1,864,301	1,909,105	1,924,929
2011年3月期から2016年3月期までの 報告セグメントごとの売上収益※2												
運送												
国内会社												
複合事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	736,568	742,356
警備輸送	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,803	55,401
重量品建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,395	46,886
航空	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	182,533	210,763
海運	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118,205	118,836
海外会社												
米州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94,697	79,160
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84,579	83,609
東アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	115,068	101,321
南アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,225	64,607
販売	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	367,328	420,155
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	173,632	143,602
調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△138,935	△141,773
2017年3月期からの報告セグメントごとの売上収益※2												
ロジスティクス												
日本	1,262,027	1,256,571	1,450,991	1,457,283	1,008,278	1,212,803	1,213,597	1,256,802※3	1,188,695※3	1,155,713	1,158,390	—
米州	153,068	151,291	162,080	162,080	86,650	78,141	91,068	98,699	91,396	83,831	94,697	—
欧州	501,757	492,655	515,707	515,697	332,834	317,134	319,338	314,812	306,048	292,286	284,579	—
東アジア	173,913	157,663	241,529	242,009	178,079	143,689	112,048	122,754	117,487	101,746	115,068	—
南アジア・オセアニア	157,655	140,840	221,886	221,854	146,838	114,738	90,112	91,874	85,382	70,343	70,225	—
警備輸送	68,538	67,892	68,088	68,478	51,361	69,239	72,589	72,647※3	72,022※3	54,781	53,803	—
重量品建設	50,068	51,111	44,542	44,542	35,806	45,877	52,358	47,751	47,602	46,985	51,395	—
物流サポート	420,489	425,896	421,609	414,836	267,132	447,837	471,201	483,965	443,264	403,994	410,906	—
調整額	△209,874	△204,906	△207,775	△207,037	△143,699	△150,266	△141,962	△150,806	△146,582	△132,381	△129,962	—
営業利益	49,078	60,098	155,510	128,716	68,754	78,100	59,224	79,598	70,269	57,431	54,778	50,811
親会社の所有者に帰属する当期利益	31,733	37,050	108,318	109,809	54,049	56,102	17,409	49,330	6,534	36,454	35,659	26,382
会計年度末(百万円)：												
資本合計	873,048	817,806	779,150	771,274	656,952	600,707	556,506	560,444	547,494	552,985	538,018	550,137
資産合計	2,297,146	2,109,251	2,075,197	1,730,922	1,618,221	1,631,855	1,518,037	1,536,677	1,517,060※4	1,521,800	1,484,953	1,453,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,865	185,705	295,206	241,107	44,024	146,605	98,206	72,698	91,865	102,360	78,844	74,519
現金及び現金同等物の期末残高	251,339	315,076	276,679	274,075	131,837	168,362	96,171	102,092	137,891	163,386	146,007	148,942
1株当たり※5(円)：												
親会社所有者帰属持分※6	3,286.96	3,032.62	2,828.38	2,797.32	2,345.11	2,118.33	1,935.04	1,916.53	1,839.70	1,862.17	1,739.23	1,770.2
当期純利益※6	121.47	139.53	400.78	406.30	198.4	201.6	61.69	171.71	22.69	123.77	118.7	86.23
比率(%)：												
営業利益率	1.9	2.7	5.9	4.9	3.9	3.8	2.8	3.7	3.5	3.1	2.9	2.6
親会社所有者帰属持分比率	37.2	37.9	36.5	43.2	39.3	35.7	35.5	35.4	34.9※4	35.2	35.2	36.6
親会社所有者帰属持分利益率	3.8	4.8	15.5	15.9	8.9	10.0	3.2	9.2	1.2	6.9	6.8	5.1

※1 売上収益には、消費税等は含まれていません。

※2 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)を適用しています。上記のセグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しています。

※3 警備輸送事業に関わる組織改正に併せて、2019年3月期より日本(ロジスティクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しました。2018年3月期も変更後の区分に組み替えて記載しています。

※4 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

※5 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。これに伴い、過年度については、株式の併合および分割を考慮した数値を記載しています。

※6 2017年3月期より役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

非財務11か年サマリー

2014～2020に関しては翌年3月31日に終了した連結会計年度
2021以降は当年の12月31日に終了した連結会計年度

	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014
環境											
エネルギー使用量*1(原油換算)(kl)	312,404	313,048	312,150	317,317	328,322	347,244	351,783	366,671	370,122	373,367	381,386
水使用量*2(千 m ³)	1,003	1,113	1,059	1,161	1,140	1,223	1,401	1,292	974	1,208	1,041
CO ₂ 排出量(Scope1,2)(t-CO ₂)	719,101	749,417	745,500	756,861	791,382	855,452	873,029	918,388	942,363	961,431	970,994
CO ₂ 排出量(Scope1,2、国内グループ計)(t-CO ₂)	595,267	641,996	649,336	661,241	675,854	726,264	761,182	809,864	851,831	869,875	876,159
CO ₂ 排出量(Scope1,2、海外グループ計)(t-CO ₂)	123,834	107,421	96,164	95,620	115,528	129,188	111,847	108,524	90,532	91,556	94,835
産業廃棄物量(国内グループ計)(t)	32,773	33,238	37,117	37,968	38,883	39,802	36,902	35,698	33,250	39,769	35,869
環境配慮車両保有台数(国内グループ計)(台)*3	13,014	12,811	12,726	12,426	12,076	11,972	11,300	10,176	9,166	7,922	7,393
社会*4											
従業員数(人)	30,938	28,341	34,697	35,253	34,766	34,449	32,280	31,871	32,008	32,094	32,510
内、女性従業員比率(%)	22	22.2	18.9	18.4	17.6	17.3	15.1	14.2	14.0	13.6	13.0
女性採用比率*5(%)	52.0	48.4	45.1	47.1	40.9	33.6	34.5	33.5	32.9	31.5	30.7
経験者採用者数(人)	46	30	14	8	17	15	6	14	6	7	4
内、女性経験者採用者数(人)	13	10	2	2	4	5	2	4	1	2	1
女性管理職比率(%)	2.9	2.3	2.0	1.7	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	—	—
育休後の社員の復職率・男性(%)	100	99.5	100	100	95	100	100	100	100	—	—
育休後の社員の復職率・女性(%)	99	99.4	97.5	97	97	96	90	97	98	—	—
平均勤続年数(年)	15.2	17.2	15.9	16.4	16.0	16.2	18.0	17.8	17.6	17.5	18.3
障がい者雇用率*6(%)	2.47	2.34	2.33	2.30	2.28	2.29	2.23	2.12	2.08	2.06	1.96
海外勤務社員数(人)	26,512	23,084	22,269	21,327	21,520	22,811	22,068	21,403	20,651	20,602	19,954
内、海外現地雇用社員数(人)	26,021	22,575	21,803	20,858	21,094	22,369	21,615	20,941	20,176	20,131	19,500
ガバナンス											
取締役会議案数*7(件)	60	65	69	58	66	65	60	67	55	60	57
取締役会議事時間数*7(時間)	26	22	18	14	16	14	18	20	17	17	18
労働災害:度数率*8	1.60	1.85	1.99	1.83	1.42	1.98	1.94	1.59	1.17	1.13	1.78
労働災害:強度率*9	0.14	0.16	0.03	0.03	0.02	0.09	0.03	0.10	0.10	0.10	0.19

*1 日本通運株式会社と国内・海外の連結会社を集計(Scope1+2 相当)。天然ガスは都市ガス13A:発熱量45GJ/千m³を適用。

*2 2018年度以降は、国内グループ計、2014年度から2017年度は、日本通運株式会社のデータ。

*3 新長期規制・ポスト新長期規制適合車については集計方法を見直し、2020年度以前の台数についても修正しました。対象を重量車燃費基準達成車に加え、重量車燃費基準+5%達成車、+10%達成車、+15%達成車としています。

*4 「従業員数(人)」から「障がい者雇用率*6(%)」の数値は、2021年度まで事業持株会社であった日本通運株式会社の実績を掲載しています。

*5 2019年度までは雇用区分変更者を含めて算出した数値。

*6 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および、グループ適用認定会社の合算値(障害者雇用促進法に基づいて算出)。

*7 2021年度までは、2021年度まで事業持株会社であった日本通運株式会社における取締役会の実績を掲載しています。

*8 度数率とは、労働災害の発生割合を表す指標

100万延べ労働時間当たりの死傷者数 = 死傷者の数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000,000

*9 強度率とは、労働災害による災害の重さの程度を表す指標

1,000延べ労働時間当たりの損失日数 = 労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000

社外からの評価

NXグループが選定されている主なESG投資インデックスは、以下のとおりです。(2025年3月現在)

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株IMI指数を構成する銘柄のうち、各業種内でESG格付けの高い銘柄が選択されます。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資を行うための選定指針の1つとして採用されます。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCI及びMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

環境評価のTrucostによる炭素排出量データを基に、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが指数を構築。TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。



Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)

確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計された指数です。

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

女性の雇用や管理職の割合、ダイバーシティへの取り組みに関する開示情報を基にスコアを算出することで、長期的に持続可能な成長が見込める企業を選定しています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資を行うための選定指針の1つとして採用されます。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCI及びMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE RussellのESG評価に加え、環境負荷の大きさ、および企業の気候変動リスクに対するマネジメントの評価を用いてスクリーニングする選別型のESG総合指数です。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

NXグループのさまざまな取組みに対して、ステークホルダーの皆さまより評価をいただきました。*1

*1 日付は当社WEBサイトニュースリリース発表日

2024年 1月5日	日本通運株式会社、オリコン顧客満足度®調査「引越し会社」で3年連続、総合1位を獲得
2024年 6月6日	日本通運株式会社、「Forbes JAPAN NEW SALES OF THE YEAR 2024」において「セールスイネーブルメント賞」を受賞
2024年 6月26日	日本通運株式会社、第25回物流環境大賞において「サステナブル活動賞」など、3つの部門で受賞
2024年 9月11日	NXエンジニアリングタイ株式会社、「労働災害削減モデル企業」に選出
2024年 10月9日	NXグループ、第39回全国フォークリフト運転競技大会において一般・女性の部でダブル優勝
2024年 11月1日	大成建設株式会社と日本通運株式会社が取り組む「建設副産物巡回回収システム」が、「令和6年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において内閣総理大臣賞を受賞
2024年 11月5日	NXグループ、第56回全国トラックドライバー・コンテストで内閣総理大臣賞を獲得
2024年 12月6日	NX国際物流(中国)有限公司、中国国際フォワードランキングで入賞
2024年 12月12日	日本通運株式会社、モーダルシフト優良事業者大賞表彰で大賞を受賞

会社概要および株式情報

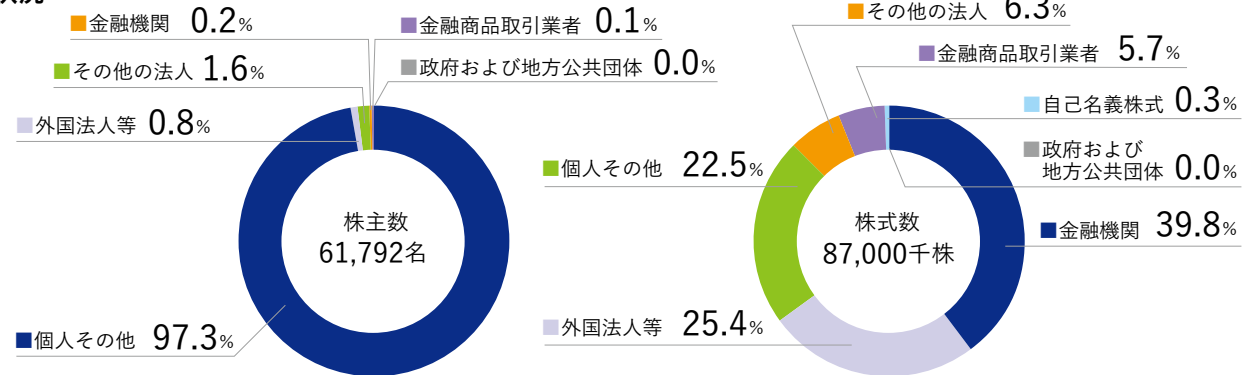
会社概要

会社名	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社
本社	〒 101-0024 東京都千代田区神田和泉町 2 番地 TEL:03-5801-1000 https://www.nipponexpress-holdings.com/
設立	2022 年 1 月 4 日
資本金	701 億 75 百万円
事業内容	貨物自動車運送事業等を営むグループ会社の経営管理およびそれに付随する業務

株式に関する情報

上場取引所	東京
株式数	発行可能株式総数:340,000,000株 発行済株式の総数:87,000,000株
株主数	61,792名
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別株式の分布状況



※1 業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75,946口)が保有する当社株式が金融機関の項目に1,303単元含まれています。
なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しています。

※2 その他の法人の項目には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

※3 個人その他の項目に自己株式2,699単元が含まれています。

※4 当社は、2025年1月1日付で株式分割(1株を3株に分割)を行っていますが、本頁の各株式数は分割前の株式数です。

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,680	14.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,827	7.9
朝日生命保険相互会社	5,601	6.5
NX持株会	4,130	4.8
損害保険ジャパン株式会社	2,221	2.6
JPモルガン証券株式会社	1,585	1.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,450	1.7
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,276	1.5
SMBC日興証券株式会社	1,204	1.4
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	971	1.1

※信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

所有者別株式数比率の推移

